

1. 少子高齢化社会の現状

① 日本全体の現状 ⇒ 少子高齢化社会の進行

【資料1】高齢化の現状

- ◆平成25年10月1日現在の、日本の総人口は **1億2,730万人**
- ◆そのうち、65歳以上の高齢者人口は **3,190万人** (過去最高)
- ◆総人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)は **25.1%**
- ◆15歳～64歳人口(生産年齢人口)は、**7,901万人** (32年ぶりに8,000万人を下回る)

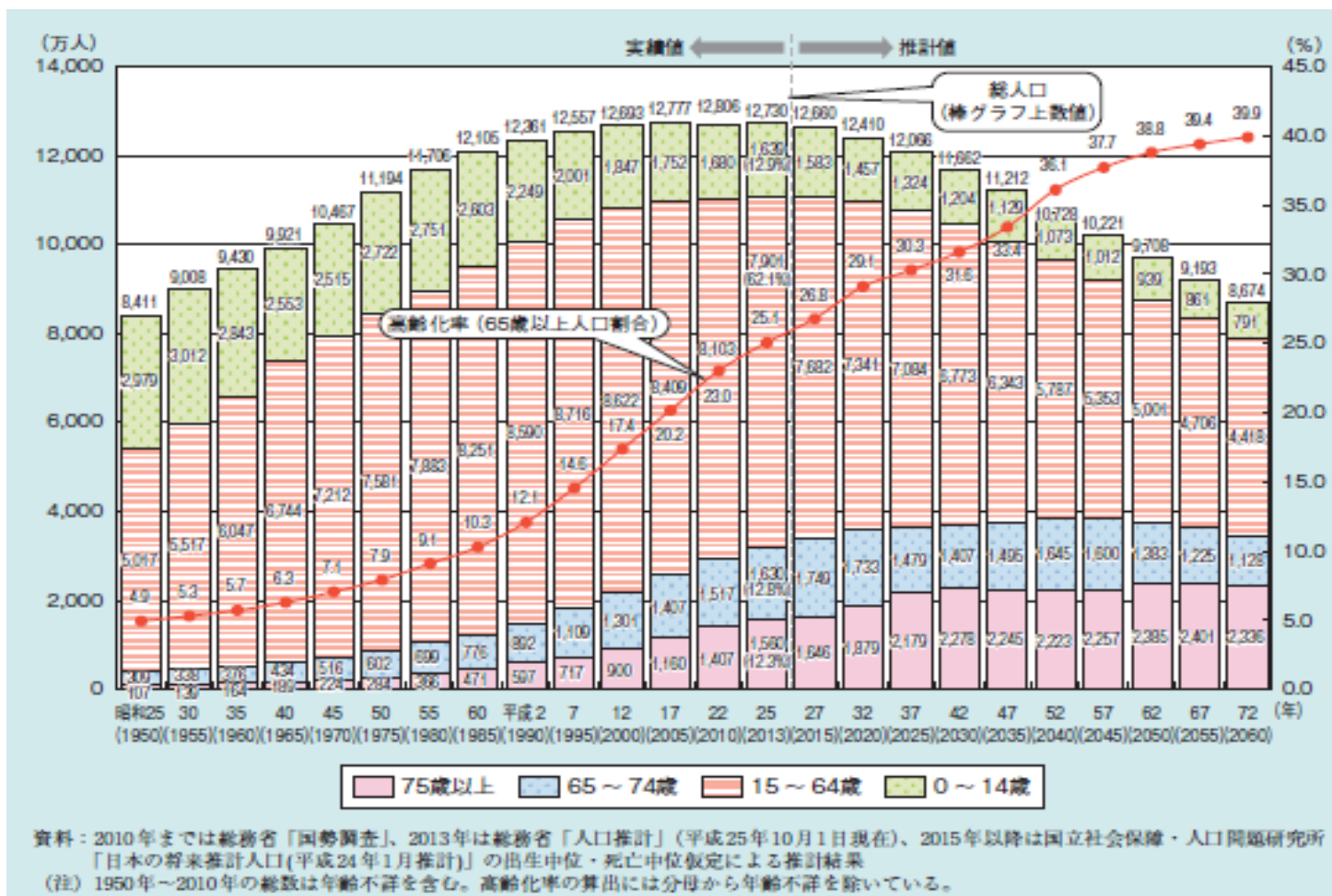
単位：万人（人口）、%（構成比）

		平成25年10月1日			平成24年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口 (万人)	総人口	12,730	6,191	6,539	12,752	6,203	6,549
			(性比) 94.7			(性比) 94.7	
	高齢者人口(65歳以上)	3,190	1,370	1,820	3,079	1,318	1,762
			(性比) 75.3			(性比) 74.8	
	65～74歳人口	1,630	772	858	1,560	738	823
			(性比) 90.0			(性比) 89.7	
	75歳以上人口	1,560	598	962	1,519	580	939
			(性比) 62.2			(性比) 61.8	
	生産年齢人口(15～64歳)	7,901	3,981	3,920	8,018	4,038	3,980
			(性比) 101.6			(性比) 101.5	
	年少人口(0～14歳)	1,639	840	800	1,655	847	807
			(性比) 105.0			(性比) 105.0	
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口(高齢化率)	25.1	22.1	27.8	24.1	21.2	26.9
	65～74歳人口	12.8	12.5	13.1	12.2	11.9	12.6
	75歳以上人口	12.3	9.7	14.7	11.9	9.4	14.3
	生産年齢人口	62.1	64.3	59.9	62.9	65.1	60.8
	年少人口	12.9	13.6	12.2	13.0	13.7	12.3

資料：総務省「人口推計」（各年10月1日現在）
 (注)「性比」は、女性人口100人に対する男性人口

【資料 2】 高齢化の推移と将来設計

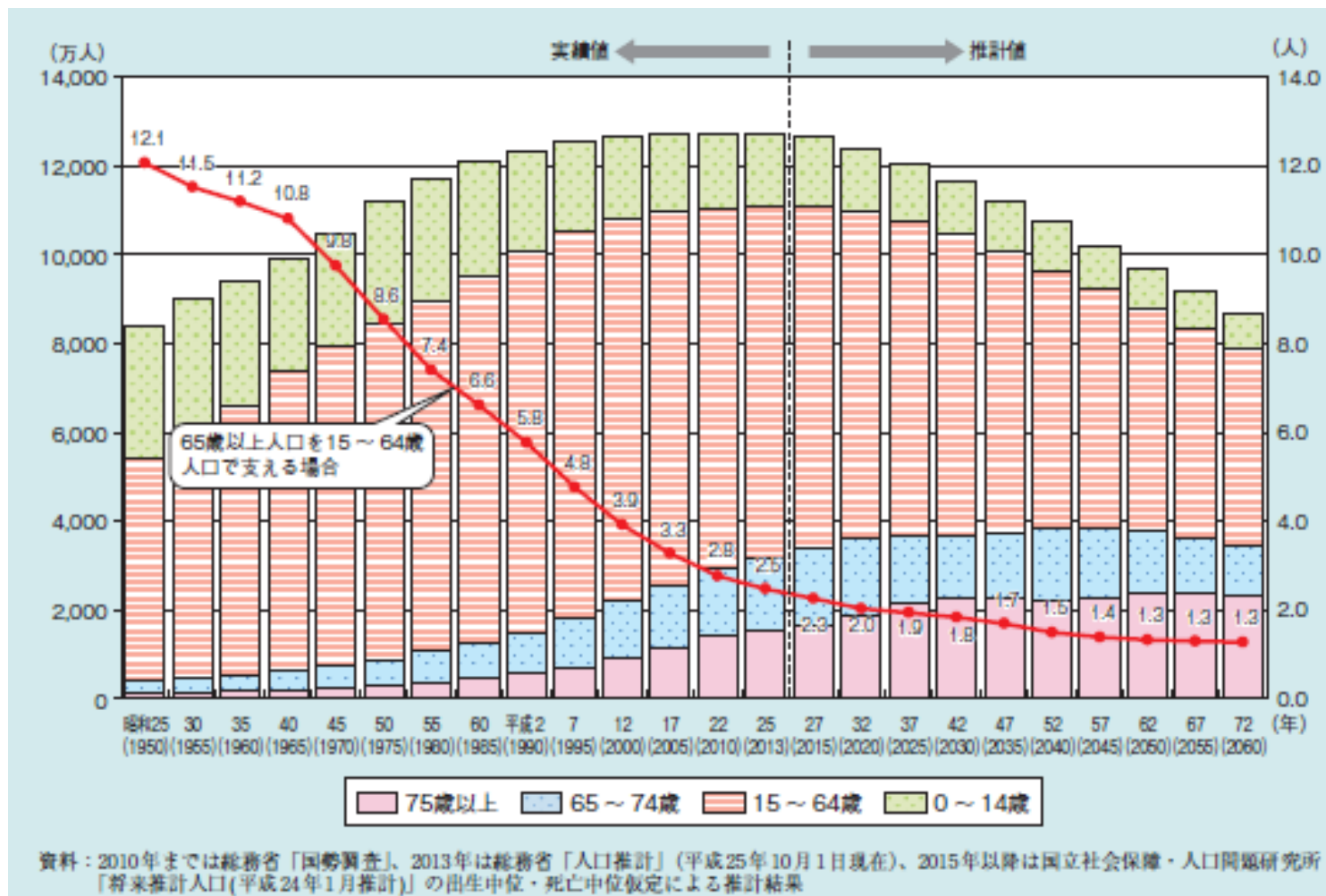
- ◆総人口が減少する中で、高齢化率は上昇。
- ◆高齢化率はその後も上昇を続け、平成 32 (2020) 年には **29.1%** に、平成 52 (2040) 年には **36.1%** に、そして平成 72 (2060) 年には **39.9%** に上昇 (2.5 人に 1 人が 65 歳以上) と推測。



内閣府 平成 26 年度版 高齢社会白書より抜粋

【資料3】高齢世代人口の比率

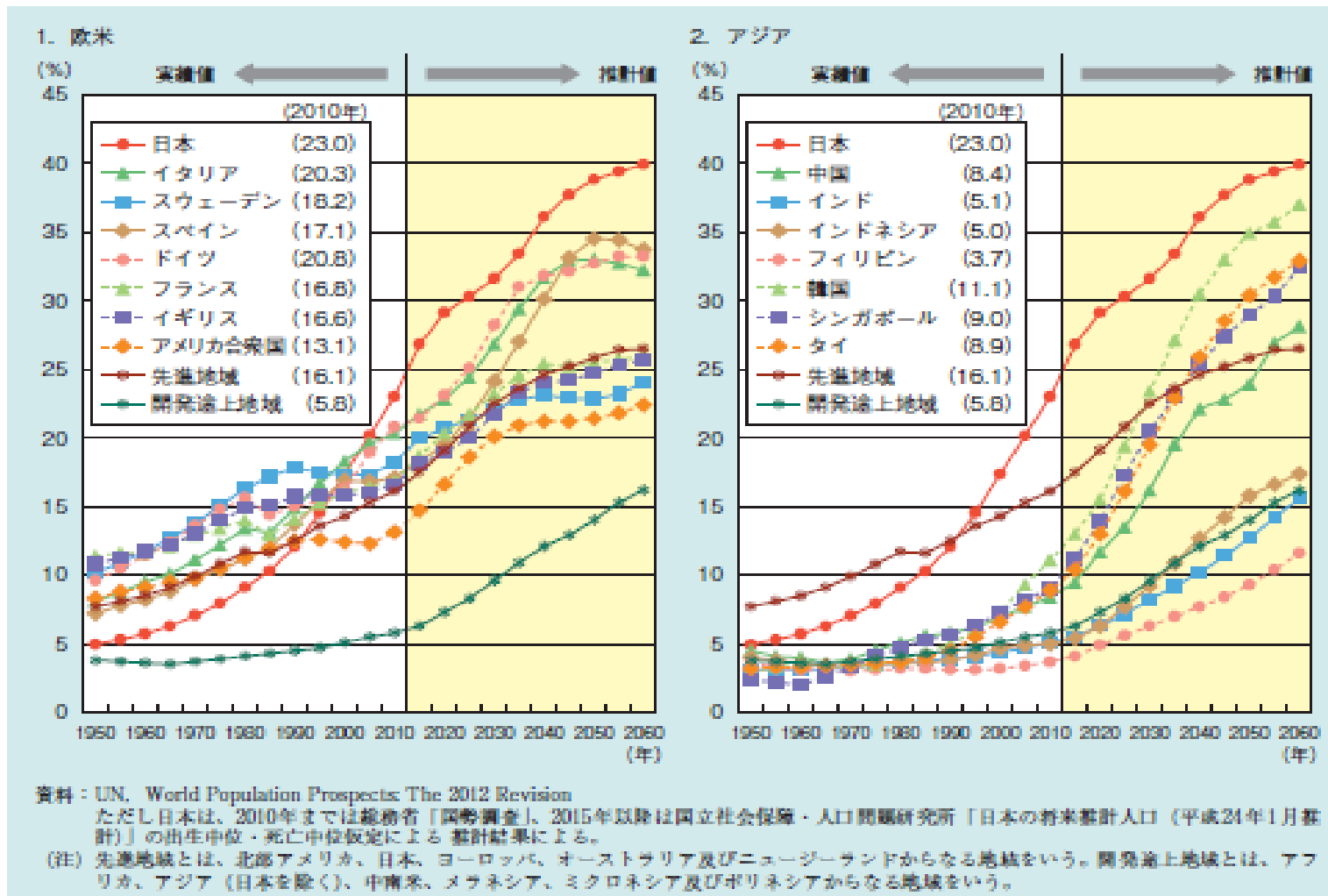
◆65歳以上人口を、15歳～64歳人口(生産年齢人口)で支えると考えて、平成32(2020)年には高齢者1人に対し、生産年齢人口 **2.0人**、平成52(2040)年には **1.5人**、そして平成72(2060)年には **1.3人**となる。



内閣府 平成26年度版 高齢社会白書より抜粋

【資料 4】 世界の高齢化率の推移

◆ 諸外国と比較しても、日本は世界のどの国もこれまで経験したことの無い高齢社会を迎えようとしている。



内閣府 平成 26 年度版 高齢社会白書より抜粋

② 枚方市の現状 ⇒ 日本の動向と変わらない動きを見せている。

【資料 5】枚方市における人口と高齢者率の推移

◆人口の上昇は平成 21(2009)年度をピークに減少傾向にあるが、65 歳以上の総数は毎年上昇を続けており、平成 23(2011)年度には高齢化率が **21.0%**となった。

【人口の推移】

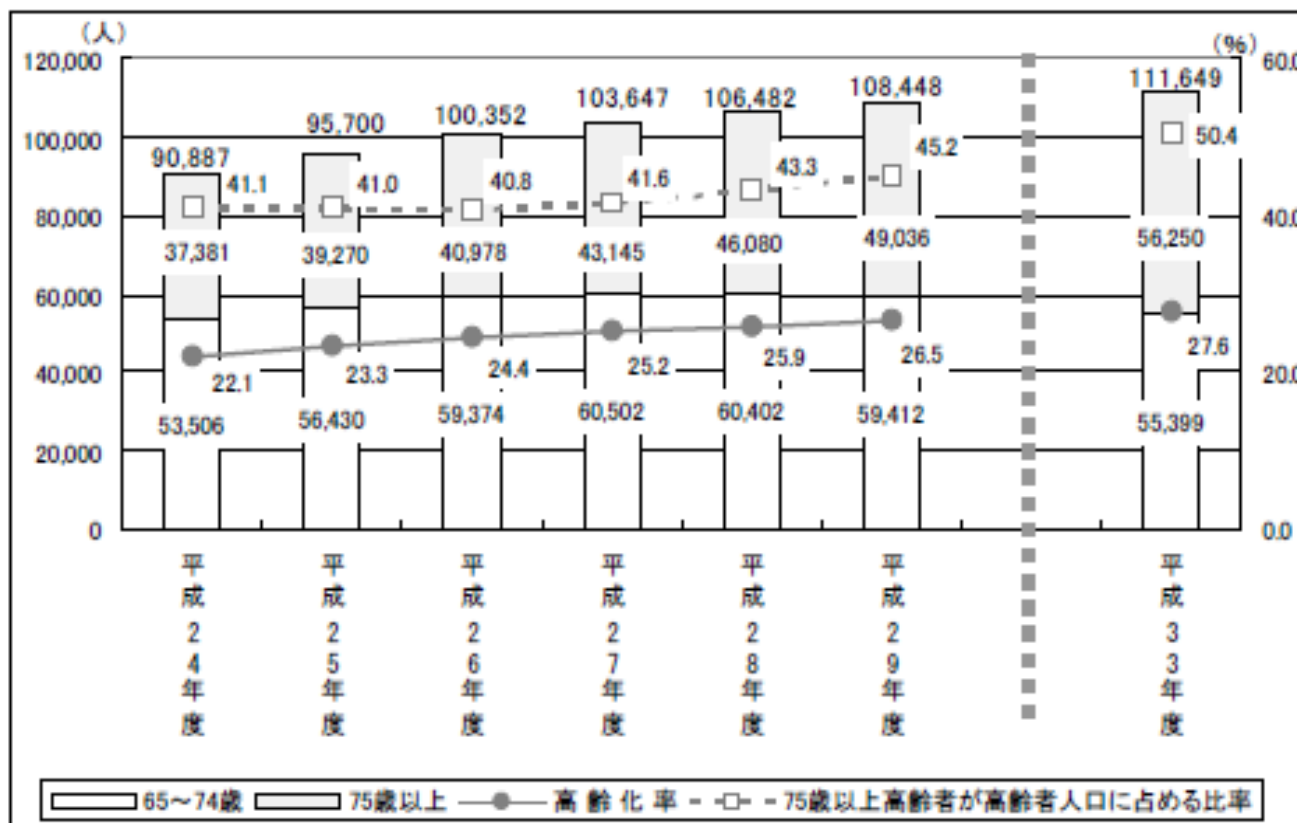
	平成12 年度	平成13 年度	平成14 年度	平成15 年度	平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度
総人口	405,456	406,279	407,195	408,099	408,751	408,326	409,024	410,046	410,522
0～39歳	211,333	209,863	208,157	206,555	204,417	200,785	199,161	196,717	193,551
40～64歳	144,872	144,123	143,537	143,157	143,177	143,007	140,970	140,078	139,698
65歳以上	49,251	52,293	55,501	58,387	61,157	64,534	68,893	73,251	77,273
65～74歳	31,383	33,279	35,218	36,896	38,217	40,155	42,859	45,490	47,797
75歳以上	17,868	19,014	20,283	21,491	22,940	24,379	26,034	27,761	29,476
高齢化率	12.1	12.9	13.6	14.3	15.0	15.8	16.8	17.9	18.8

	平成21 年度	平成22 年度	平成23 年度
総人口	411,635	411,226	410,852
0～39歳	190,675	186,636	182,461
40～64歳	139,638	140,535	142,222
65歳以上	81,322	84,055	86,169
65～74歳	50,065	50,967	50,963
75歳以上	31,257	33,088	35,206
高齢化率	19.8	20.4	21.0

ひらかた高齢者保健福祉計画21より抜粋

【資料 6】 高齢者人口の将来推計

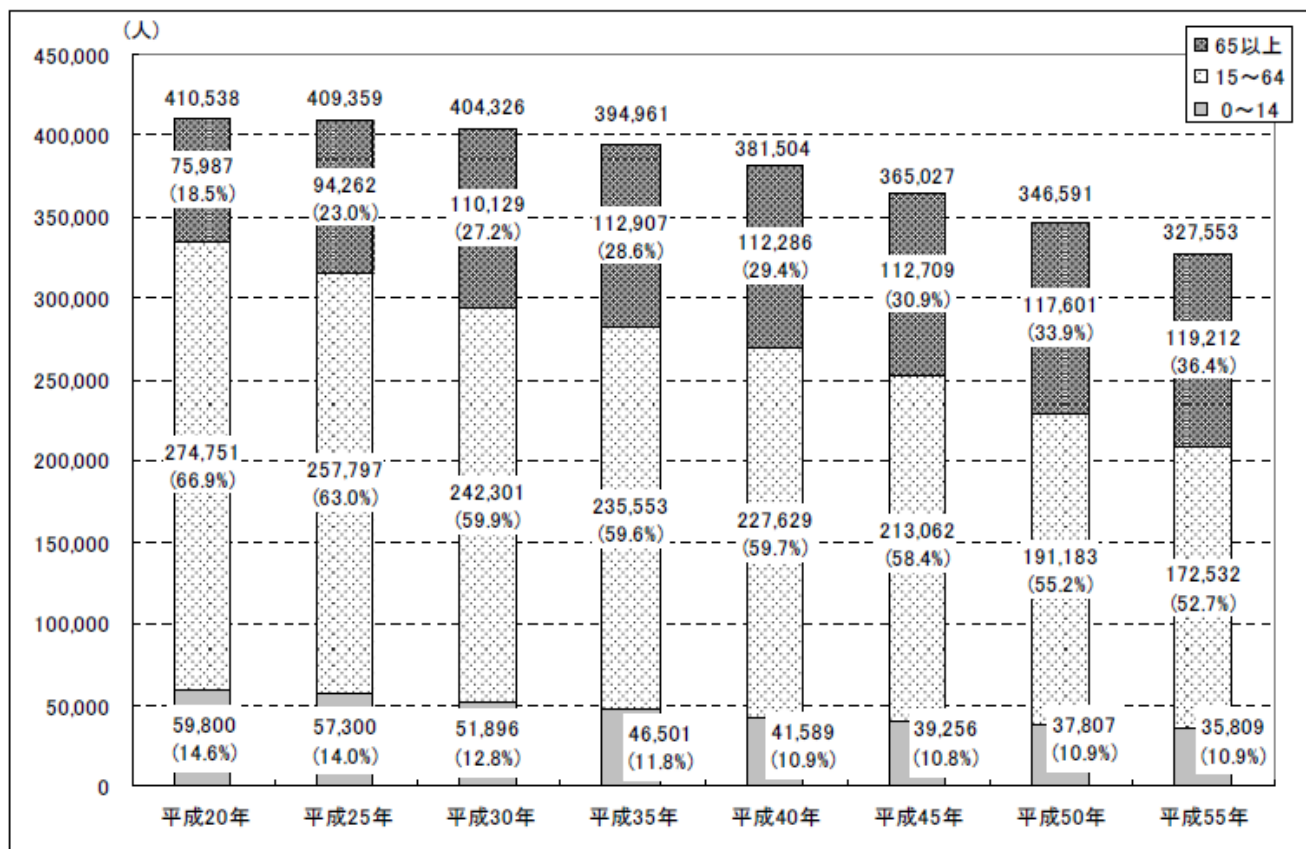
◆これを見ても分かるとおり、今後も高齢者人口並びに高齢化率の増加傾向は続き、平成 27(2015) 年度には、高齢化率が **25%** を超え、市民の **4 人に 1 人** が 65 歳以上の高齢者になる見込みである。



ひらかた高齢者保健福祉計画21より抜粋

【資料 7】 高齢者人口の将来推計（年齢 3 区分別人口推計比率）

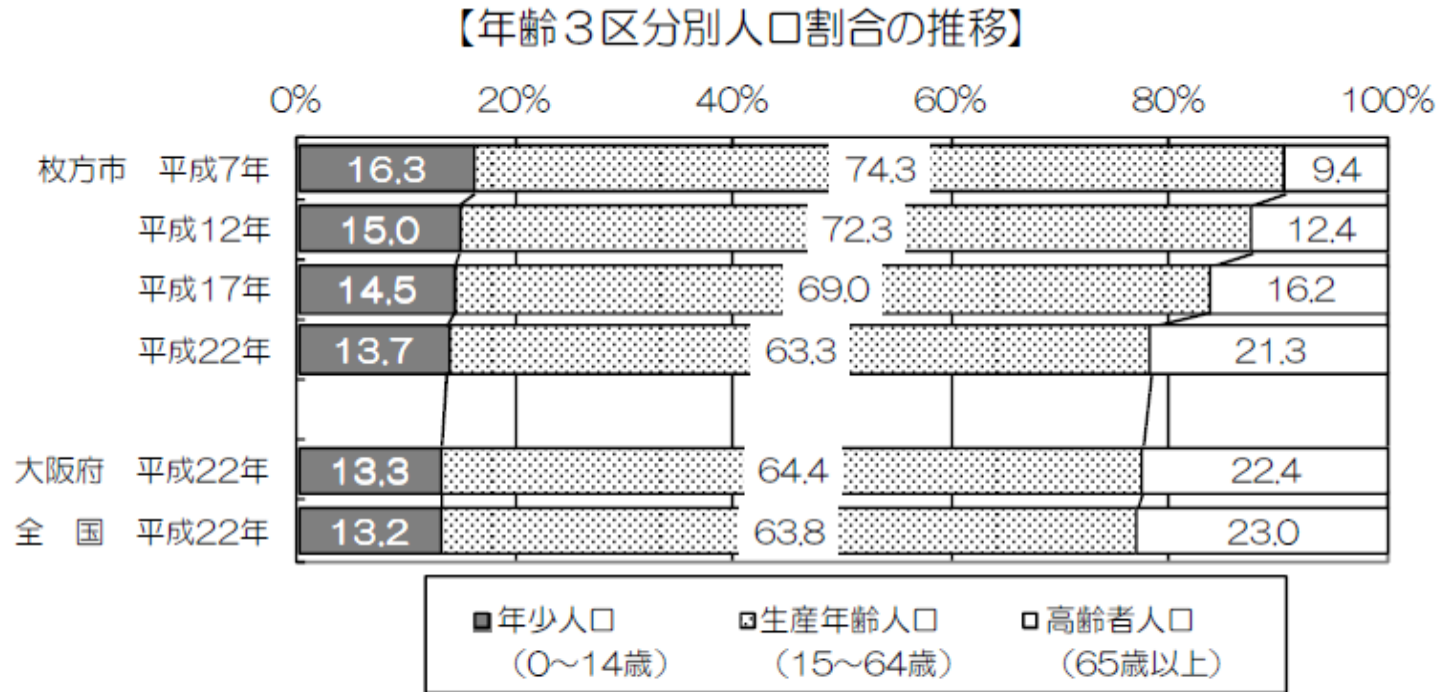
- ◆さらに、10 年後の平成 35（2023）年には **28.6%**、20 年後の平成 45（2033）年には **30.9%**と、30 パーセントを超える。
- ◆一方 0～14 歳の比率は、少子化傾向により、平成 25 年では **14.0%**なのに対し、10 年後の平成 35（2023）年には、**11.8%**に、20 年後の平成 45（2033）年には **10.8%**となっていく。



枚方市人口推計調査報告書（平成 26 年 1 月）より抜粋

【資料 8】 少子化傾向について

◆年少人口割合については、全国平均及び大阪府の数値より若干高いものの、減少傾向となっており、平成 22(2010)年は **13.7%**となっている。



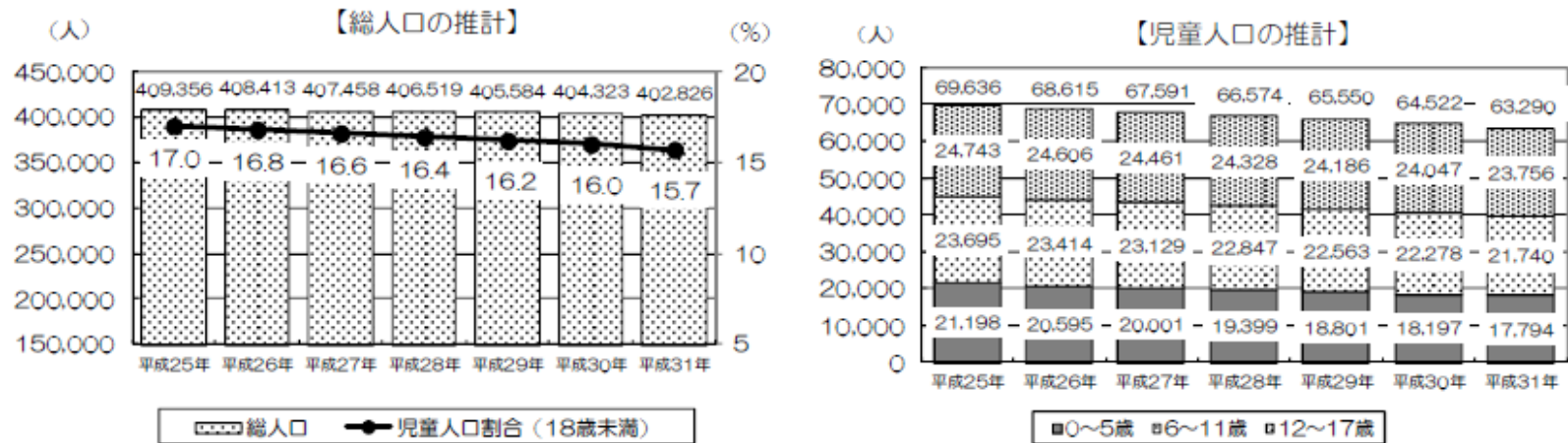
資料：国勢調査

注記：年齢不詳を含むため、内訳の合計は必ずしも 100%にならない。

枚方市子ども・子育て支援事業計画(素案)より抜粋

【資料9】少子化傾向について その2

◆枚方市の総人口・児童人口ともに、今後は緩やかに減少が続く見込みである。



資料：平成20年及び平成25年における住民基本台帳人口（外国人登録者数含む、6月1日現在）を基にコーホート要因法にて推計

注記：地域区分が異なるため市総合計画における人口推計とは誤差が生じる。

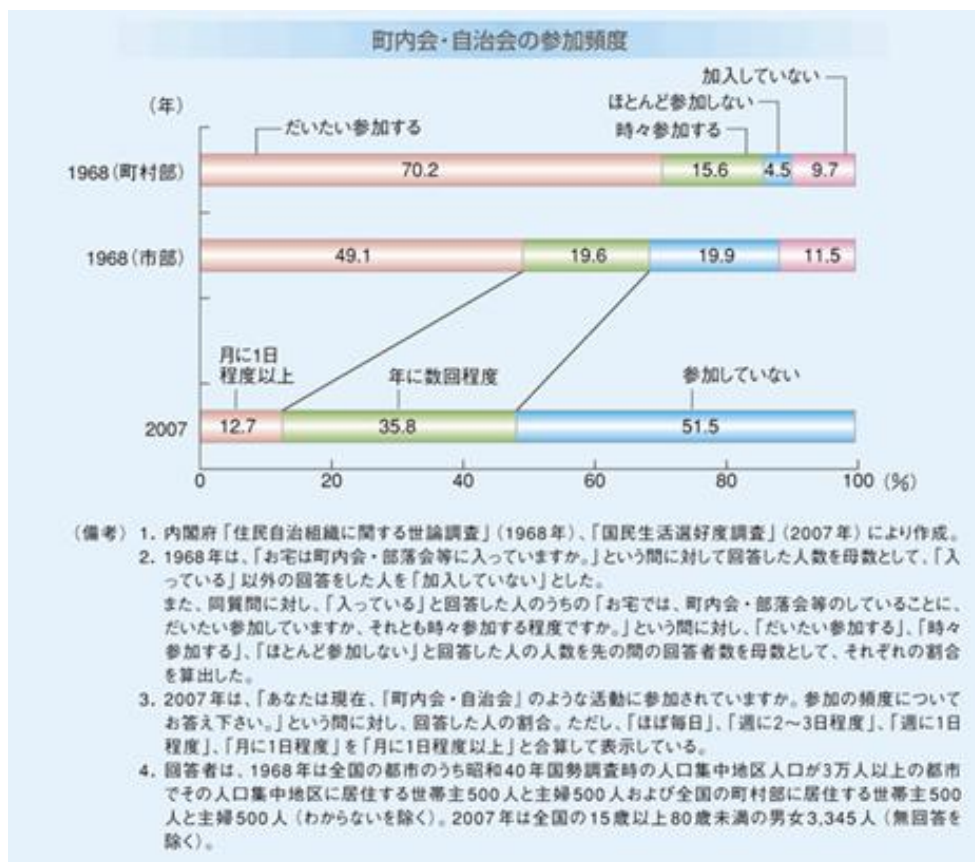
平成25年は実績、平成26年以降は推計

枚方市子ども・子育て支援事業計画(素案)より抜粋

③ 地域社会での現状 ⇒ 地域コミュニティの衰退とつながりの希薄化が見て取れる。

【資料 10】町内会・自治会への参加率の変化

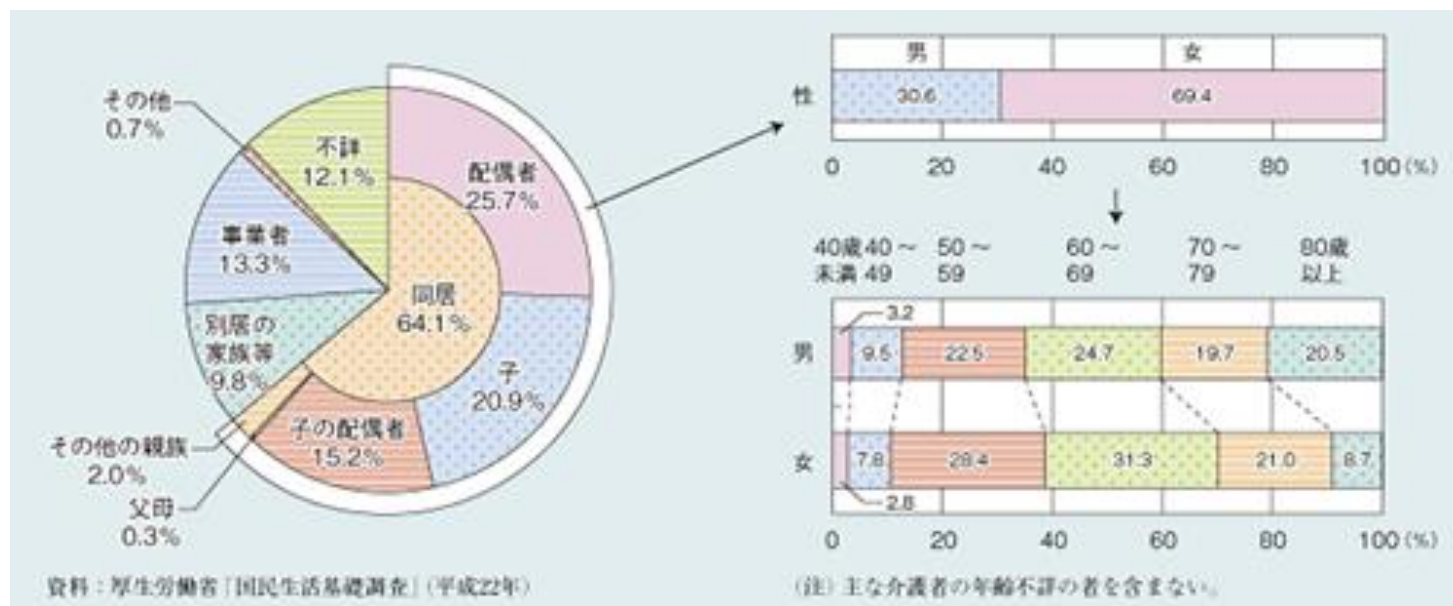
◆昭和 43（1968）年段階では、「ほとんど参加しない+加入していない」は、市部でも **31.4%**であったのが、平成 19（2007）年の調査では、**51.5%**に増加している。



平成 19 年版国民生活白書より抜粋

【資料 11】 老老介護の現状

◆要介護者等と同居している主な介護者の年齢は、男性では **64.9%**、女性では **61.0%**が 60 歳以上である。



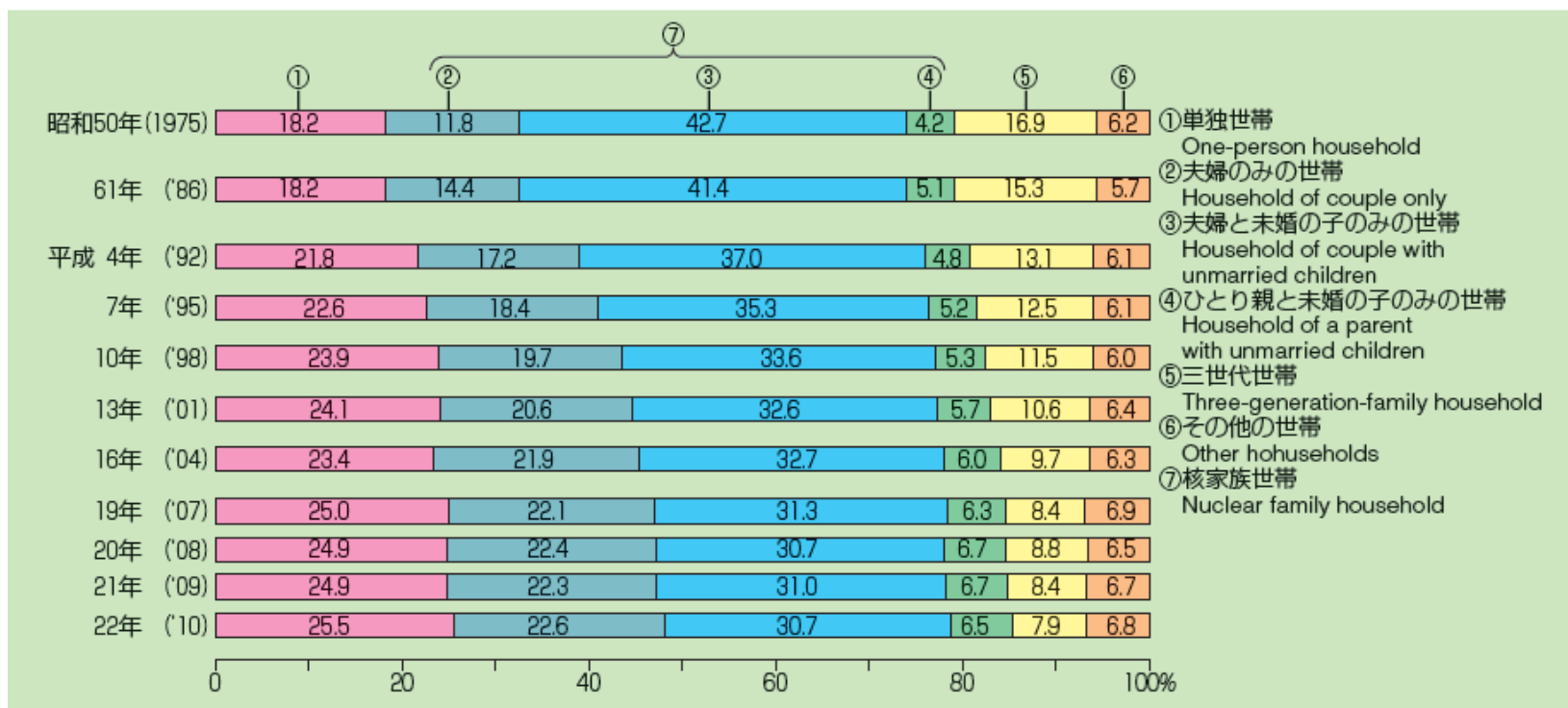
内閣府 平成 24 年版高齢社会白書 (全体版) より抜粋

【資料 12】 核家族世帯について

◆ 単独世帯・夫婦のみの世帯が増加の傾向にある。また⑤の三世代世帯は、昭和 50(1975)年には **16.9%** だったのが、平成 22(2010)年には **7.9%** となり、少人数世帯の増加が傾向として現れている。

世帯構造別にみた世帯数の構成割合の年次推移

Trends in percent distribution of households by structure of household, 1975, 1986, 1992, 1995, 1998, 2001, 2004, 2007-2010



平成 24 年グラフで見る世帯の状況（国民生活基礎調査(平成 22 年)の結果から）より抜粋

2. 高齢化社会の問題点

少子高齢化社会がもたらす問題点をあげると、次のようになります。

《問題点 1》

生産年齢人口（15歳～64歳）が高齢者を支える割合の増加によりもたらされる、成長性の乏しい“低成長時代”を迎えるにあたり、今の豊かさが脅かされることへの対応。

《問題点 2》

日本の社会を根底で支えている、地域コミュニティの衰退。

《問題点 3》

社会生活における“つながり”の希薄化。